

# 令和5年度 事務事業評価表 ( 令和4年度実績 )

<b>事務事業名</b>		会計管理事務費			<b>担当所属</b>	会計課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9都市経営	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 適正な事務執行の推進	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	債権者、債務者、職員						
	<b>意図</b>	適正な会計管理事務を執行する。						
	<b>成果</b>	日々の収入事務、支出事務を適切に行い、適正な決算書を調製する。						
	<b>手段</b>	歳入確定事務、公共料金の一括支払事務、毎月3回の定例口座払・口座随時払・還付命令等の伝票審査等を正確かつ迅速に行う。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度見込</b>
		伝票審査での差戻し率調査・要因分析	<b>目標値</b>	回	3	3	3	3
			<b>実績値</b>	回	3	3	3	-
			<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		64,159	62,850	63,834	74,738	78,207	
	<b>事業費</b>		6,071	5,610	7,010	9,884	13,353	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	285	317	384	674	1,339	
	<b>一般財源</b>		5,786	5,293	6,626	9,210	12,014	
	<b>人件費合計</b>		58,088	57,240	56,824	64,854	64,854	
<b>正職員</b>		58,088	57,240	56,824	64,854	64,854		
<b>正職員以外</b>		0	0	1,657	1,652	1,808		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(1,657)	(1,652)	(1,808)		
<b>人員</b>	<b>正職員 (人)</b>	8.00	8.00	8.00	9.00	9.00		
	<b>正職員以外 (人)</b>	1.00	0.00	1.00	1.00	1.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	地方自治法に規定された会計管理者の職務を遂行する。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
金融機関からの要望を踏まえ、令和4年10月から、データ伝送サービスを導入した。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
継続的な収益を確保するために、金融情勢に応じた判断のもとで安全で効率的な債券運用を行う。								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>受目的性</b>	1. 市の関与 (税金支出)		A	会計管理事務は地方自治法に規定された事務であり、その適正な執行は目標として妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	支払伝票の不備事項に対して、事務担当者へ個別に指導を行うなどして、目標を達成できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	支払伝票の不備事項等について、個別に指導するとともに、会計審査だより等を発行し掲示板で周知するなど、全庁的に適正な事務が執行できるよう努めている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
<b>総合評価</b>	A		今後も「会計審査だより」「会計出納だより」等で基本的事項や誤りの多い事項等を周知するとともに、適正な指導を行うことで、職員の習熟を図っていく。					
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	財務会計システムの機能を有効に活用し、収入及び支出に関する事務を正確かつ迅速に行う。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>							